

令和元年度

事務事業評価結果報告書

令和2年3月

総務部 総務財政課

1. 概要

事務事業評価とは、市が行う事務事業について、職員自らが、事業の必要性や目的を明確化し、事業の成果などを、指標による客観的数値により分析・評価を行い、その結果を踏まえて今後の事務事業の方向性を検討するものです。

2. 目的

① 職員の意識改革

評価を通じ、目的・成果・コスト意識を持つことにより、政策形成能力の向上や財源を効率的・効果的に活用する意識の徹底を図る。

② 業務の改善・改革

評価を継続的に運用することにより、施策や事務事業の点検と見直しを行い、不断の改善・改革に努めるとともに、総合計画の進捗管理や予算編成面にも活かす。

③ 市民への情報公開（説明責任）

評価結果をわかりやすいかたちで公表し、行政活動の透明性を図るとともに、説明責任を果たし、市政への共通認識を深め、市民との協働関係を目指す。

3. 評価対象事業

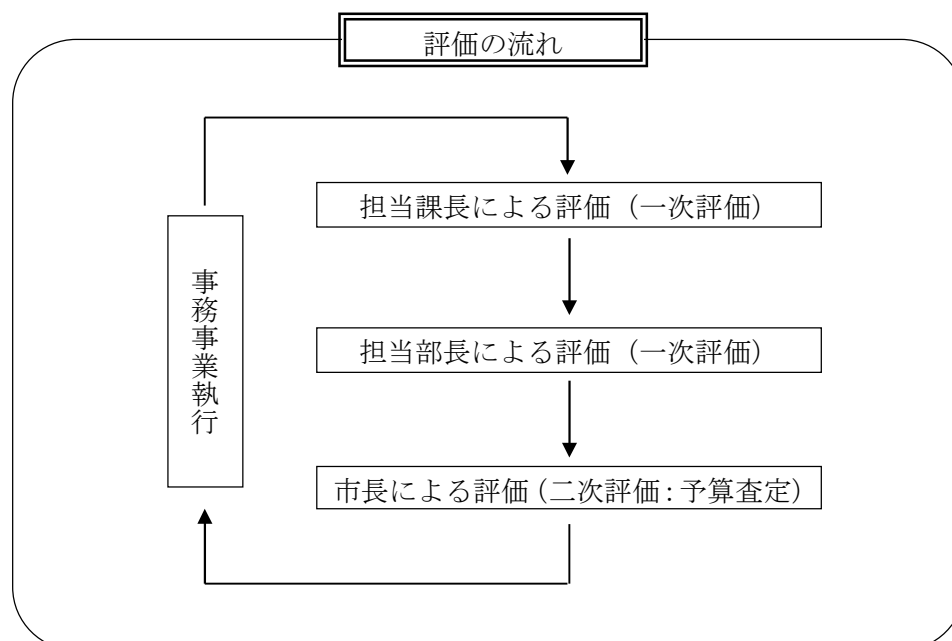
今年度は、事務事業評価の対象事業を見直し、教育委員会を除く 86 事業の評価を行いました。

4. 評価対象事業の選定

総務財政課において、平成 30 年度の事務事業評価の対象事業から、すでに最低限の支出しか行われていない事業、廃止または実施されていない事業、現在以上の経費の縮減及び事務の改善方法が見込めない事業などを対象事業から外しました。

5. 評価の方法

対象事務事業の担当課において、自ら評価を行い、その後、担当部長の評価を受け、最終的に市長の評価を実施しました。令和元年度については、翌年度の予算編成へ直接反映させるために、令和 2 年度当初予算の市長査定と同時に事務事業評価を実施しました。



6. 評価結果

事務事業名	事務事業の内容	成果指標					今後の方向性		
		指標名	単位	30年度実績	元年度見込	2年度目標	一次評価		二次評価
							課長	部長	
広報事務事業	広報誌発行(広報誌配布)、ホームページ、市内放送などにより行政情報や市民活動、イベント、緊急情報などを市民等に周知する	1カ月当たりの広報誌印刷部数	部	14,067	14,142	14,200	継続 (要改善)	継続 (要改善)	継続 (要改善)
公共交通の運行事業	葛城市コミュニティバス等を運行することにより、市内公共施設へのアクセスを高め、公共施設の有効利用を図るとともに、地域間を運行し利便性を高める。	環状ルート 利用者数	人	32,226	33,995	33,500	継続 (要改善)	継続 (要改善)	継続 (要改善)
		ミニバス 利用者数	人	14,846	11,020	11,000			
自治振興事業(区長会関連)	自主的なコミュニティ活動を促進するとともに、行政と地域との良好な協力体制を築き、協働による豊かで魅力あるまちづくりを支援するため、活動に必要な助成を行う。	-	-	-	-	-	継続	継続	継続
交通安全対策事業	交通安全啓発看板の設置。信号機、交通規制等の警察との協議。交通対策協議会及び交通安全母の会による交通安全啓発事業の実施。並びに幼児2人同乗用自転車購入者に対し補助金の交付を行う。	市内交通事故件数	件	114	100	100	継続	継続	継続
駅前自転車等駐車場維持管理事業	磐城駅駐輪場の管理及び、その他市内駅前駐輪場の整理を業者等に委託する。また、新庄地域はふれあい作業所、當麻地域は葛城市就労継続支援B型事業所に週2回、市駐輪場の自転車整理をお願いしている。	磐城駅前駐輪場利用台数	台数	1,832	2,000	2,000	継続	継続	継続
安心・安全なまちづくり事業	各種団体と連携し、市内巡回及び啓発活動を行う。	市内刑法犯の犯罪認知件数	件	180	170	170	継続	継続	継続
		市内の身近な犯罪認知件数(空き巣・乗り物盗・車上ねらい等)	件	77	80	80			
安心・安全なまちづくり支援事業	街灯の設置・取替に対し補助金を交付する。また、自主防犯・防災活動に対し協力をを行う。	市内自主防犯組織率	%	11	11	11	継続	継続	継続
防災行政無線維持管理事業	器の維持管理・設置等を行い、防災・行政情報を提供している。	戸別受信機設置・修理件数	件	1179	250	200	継続	継続	継続
消防施設整備事業	開発指導による消火栓や防火水槽の設置及び市が消火栓や防火水槽を設置することにより、火災時に円滑な消火活動がおこなえる。	消火栓・防火水槽の新設箇所	基	3	4	4	継続	継続	継続
防災対策事業	既存木造住宅の耐震化支援、防災倉庫の食糧品等の備蓄管理、防災用機器等の保守管理、避難所誘導の整備や地域における自主防災組織の結成など平時からの災害に対する体制整備や市民の備え意識を高めていく。地震、風水害、大規模火災等の災害発生時に的確な対応をするための防災体制の充実を図り、市民の生命・財産を守る。	備蓄食糧品等確保数目標達成率	食糧水 (%)	100.0	100.0	100.0	継続	継続	継続
		自主防災組織の結成率	%	100.0	100.0	100.0			

事務事業名	事務事業の内容	成果指標					今後の方向性		
		指標名	単位	30年度実績	元年度見込	2年度目標	一次評価		二次評価
							課長	部長	
ふるさと応援寄附事業	ふるさと応援寄附(ふるさと納税制度)は、ふるさとや地方自治体の様々な取組を寄附金で応援する仕組みである。寄附を行うことにより寄附額から2000円を引いた額(上限あり)が、所得税等(住民税)から控除される。市外から寄附いただいた方には、寄附金額に応じ地域資源を活用した特産品等を返礼品として送付する。	寄附金受入済額	千円	1,985	1,500	1,500	継続	継続	継続
市税徴収事務	滞納市税を徴収することにより収入未済額を減らし、安定した財源の確保に努めるとともに納税の公平性を保つ。	収納率(現年課税分)	%	98.89	98.90	98.93	継続	継続	継続
		収納率(滞納繰越分)	%	21.54	21.80	22.00			
子ども医療費助成事業(高校生拡大分)	対象者は高校就学時、転入時に制度の周知を行い、資格取得申請書類の確認後、対象者に医療費受給資格証を交付し、県内においては保険医療受診時に医療機関等の窓口へ提示することで、自動的に負担された医療費の一部を償還支払により助成している。また、県外での保険医療受診分については、市役所窓口へ申請されることで、負担された医療費の一部を償還支払により助成している。	医療費の助成件数	件	—	2,500	2,500	継続	継続	継続
国民健康保険保健事業	35歳以上の葛城市国民健康保険被保険者で、申請時点で加入期間が1年以上あり、かつ、国民健康保険税の滞納が無い方を対象に、毎年5月から翌年3月末までの間、葛城メディカルセンター(大和高田市)及び健康づくりセンター(田原本町)の2実施機関にて人間ドックを受診する際に費用の助成を行っている。事業の周知は5月広報や健康カレンダーにて行っており、受診希望者は市役所窓口で申請のうえ、受診券の交付を受け、受診当日は国保の被保険者証と受診券を提示することで、国保が負担する7割相当の費用を除いた額を負担することで受診できる。	人間ドック受診実績	%	90.0	98.1	100.0	継続	継続	継続
人権啓発事業	①人権を確かめあう日記念集会:4月11日に毎月11日は人権を確かめあう日としてあかねホールで講演会を開催。 ②差別をなくす市民集会:7月は、差別をなくす強調月間ということで、マルベリーホールにおいて、講演会等を開催。 ③各種研修会・集会 :年間を通じて各種研修会・集会等を開催。 ④街頭啓発等の啓発活動:毎月11日は、人権意識の高揚を図るため、市内を車両により巡回街頭啓発を行う。	4.11人権を確かめあう日記念集会の参加者	人	195	0	195	継続	継続	継続
		7月の差別をなくす市民集会の参加者	人	470	800	600			

事務事業名	事務事業の内容	成果指標					今後の方向性		
		指標名	単位	30年度実績	元年度見込	2年度目標	一次評価		二次評価
							課長	部長	
男女共同参画事業	①各種研修会：市民が研修会に参加し、男女共同参画について、知識を深めてもらう。 ②男女共同参画推進連絡協議会：県及び市町村による男女共同参画担当者の協議会を開催し、男女共同参画の推進を図る。 ③男女共同参画セミナー：2月にあかねホールにおいて、講演会を開催。	審議会委員等の委員の女性登用率	%	22.7	22.7	22.7	継続	継続	継続
		2月の男女共同参画セミナーの参加者	人	191	191	191			
人権教育推進事業	①地区別懇談会：差別のないまちづくりのため懇談会を開催し、お互いの人権が尊重される社会を実現する。 ②研究大会：地域にある人権課題を克服するため、12月10日にマルベリーホールにおいて講演会等を開催する。 ③講演会：差別のない人権尊重の人づくり・地域づくりを目指して活動を充実させるため市人推協加盟団体を対象として、6月にあかねホールにおいて講演会を開催。	地区別懇談会の参加者数	人	391	380	390	継続	継続	継続
		研究大会及び講演会の参加者数	人	213	214	220			
塵芥処理事業	一般廃棄物収集運搬業の許可、缶・ビン・不燃物専用コンテナの配布、再生資源集団回収助成、家庭用生ゴミ処理機購入助成、おひさま堆肥	ゴミの減量化	トン	9,988	9,160	9,160	継続	継続	継続
		資源物	トン	1,900	1,900	1,900			
地球温暖化防止対策事業	葛城市の事務事業における温室効果ガスの排出抑制ならびに市民・事業者への啓蒙啓発。	温室効果ガス排出量	%	88	80	79	継続	継続	継続
火葬場の運営および維持管理事業	市民の葬儀にあたり、市営火葬場において、火葬場使用許可申請により死亡者等の火葬を支障なく執行。	市営火葬場執行率(火葬件数/死亡件数)	%	93.9	92.7	95	継続	継続	継続
		火葬炉稼働率(火葬件数/延べ火葬炉数)	%	15.5	13.8	15			
葛城山麓公園管理事業	年間を通し公園施設である事務所、公衆トイレ管理、遊具の安全確保、植栽の管理剪定、公園広場、遊歩道の清掃管理を行う。	公園利用者数	人	25,680	30,000	30,000	継続	継続	継続
葛城市霊苑運営事業	市営墓地の墓参者が清々しく利用できるようなシルバー人材センターに清掃、植樹の剪定を委託、又利用者の増加を見込んで新規墓地の造成工事を行う。利用者及び区画の管理。	墓地利用数	区画	1,333	1,320	1,320	継続	継続	継続

事務事業名	事務事業の内容	成果指標					今後の方向性		
		指標名	単位	30年度実績	元年度見込	2年度目標	一次評価		二次評価
							課長	部長	
クリーンセンター(焼却施設)運営事業	ダイオキシン類分析調査、ごみ質等分析調査、焼却残灰等を最終処分地への運搬、埋立処分、可燃ごみの焼却処分。	焼却残灰など運搬処分業務・焼却残灰等埋立処分業務	トン	1,482	1,700	1,600	継続	継続	継続
		ごみ焼却施設運転管理業務	千円	86,379	87,178	87,978			
一般家庭ごみ収集事業	一般家庭ごみを直営・委託で週2回収集、許可業者等の搬入受入、既存ステーションの管理・新設協議・連絡。	一般家庭ごみ収集・受入れ業務	トン	10,083	10,000	10,000	継続	継続	継続
社会福祉団体助成事業	葛城市遺族会の事務局を設置し、活動を支援。毎年5月に奈良県護国神社において、遺族会主催の集団参拝を実施している。毎年10月1日、新庄文化会館において、市主催戦没者追悼式を挙行している。毎年4月と10月に奈良県護国神社において、春秋の大祭に参加。	戦没者追悼式出席者数	人	300	300	300	継続	継続	継続
地域生活支援事業、その他支援事業、障害福祉総務事業	手話奉仕員養成講座(入門編・基礎編を隔年実施)の開催、障害者作品展の出展に伴う奨励、福祉タクシー券(初乗り運賃、年24枚分)の交付等により障害者の社会参加の促進を図る。	手話講座受講者数	人	11	3	15	継続 (要改善)	継続 (要改善)	継続 (要改善)
		自動車改造助成利用者数	人	0	1	1			
		出展者数	人	95	100	100			
		福祉タクシー利用件数	件	3,179	3,500	3,600			
障害者及び介護者各種手当事業	心身障害者介助慰労金(年3回=4・8・12月に4ヶ月分を支給、振込)、重度心身障害者等福祉年金(年2回=4・10月に6ヶ月分を支給、振込)、心身障害者(児)慰問金(年1回=10月、民生委員により訪問手渡し)、特定疾患給付金(年1回=10月、振込)	心身障害者介助慰労金受給者数	人	158	163	—	継続 (要改善)	継続 (要改善)	継続 (要改善)
		重度心身障害者等福祉年金受給者数	人	737	772	—			
		心身障害者慰問金受給者数	人	146	162	—			
		特定疾患給付金受給者数	人	208	243	—			
福祉総合ステーション指定管理事務	福祉の総合的な拠点として、理念が類似する葛城市社会福祉協議会を指定管理者として管理運営を委託し、市民に快適且つ安全に利用して頂き、福祉の増進に寄与する。	施設利用者数	人	126,095	125,000	126,000	継続 (要改善)	継続 (要改善)	継続 (要改善)
社会福祉協議会運営補助業務	地域福祉の推進を図るため、その中核的役割を担う葛城市社会福祉協議会の運営を支援することで、住民福祉の増進を図る。	社会福祉協議会会員数	人	630	1,000	1,000	継続	継続	継続
老人クラブ育成事業	高齢者が住み慣れた地域で、活動的で生きがいのある生活ができるよう関係団体の育成及び活動を支援する。	60歳以上の市民の寿連合会加入者割合	%	41	39	40	継続	継続	継続

事務事業名	事務事業の内容	成果指標					今後の方向性		
		指標名	単位	30年度実績	元年度見込	2年度目標	一次評価		二次評価
							課長	部長	
一般高齢者施策事業	独居等の高齢者に対し、火災報知器等の日常生活用具の給付、軽度な日常生活上の援助、緊急通報装置の設置、昼食時安否確認を兼ねた配食、低所得者に対する電話料金基本料の助成。寝たきりや外出困難な高齢者に対し、理美容師の出張経費の補助や訪問歯科診療の実施。	事業利用者数	人	242	243	243	継続	継続	継続
敬老事業	「敬老の日」に70歳以上の高齢者を対象に、敬老の意を表すとともに高齢者の福祉の増進を図る。満100歳、88歳を迎えた高齢者に敬老祝品を贈与。満85歳以上の高齢者を対象に敬老年金を支給。満83歳、84歳を迎えた高齢者に祝金を支給。(この事業は、平成21年度で終了。)	70歳以上の市民の敬老会参加者割合	%	13	13	13	継続 (要改善)	継続 (要改善)	継続 (要改善)
老人憩いの家管理事業	高齢者憩いの家として、教養の向上、レクリエーション等の場の提供。	当該地区の利用者の割合	%	50	50	50	継続	継続	継続
高齢者施設補助事業	高齢者の就業機会の増大と、高齢者の能力を生かした活力ある地域づくりを推進するため葛城市シルバー人材センターに対し、助成を行う。高齢者の介護予防やレクリエーションの場であるゲートボール場の土地賃借料の補助を大字に対して行う。	シルバー人材センター会員数	人	167	160	160	継続	継続	継続
		ゲートボール場利用者数	人	800	800	800			
家族介護支援事業	要介護高齢者を介護している者や65歳以上ひとり暮らし高齢者、また認知性高齢者及びその家族に対して介護、認知症についての啓発情報提供、紙おむつの現物支給、ひとり暮らし老人宅の訪問、介護者相互間の交流会、要介護4、5の高齢者の介助者に介護慰労金を支給。	事業利用者数	人	328	327	300	継続	継続	継続
地域自立生活支援事業	65歳以上独居その他の高齢者に対して、定期的に栄養バランスのとれた昼食を訪問により提供することで自立支援を図る。緊急通報に対し、専門的知識を有するオペレーターが支援、福祉の向上を図る。	事業利用者数	人	322	320	320	継続	継続	継続
いきいきセンター管理運営業務	60歳以上の高齢者が健康で明るい生活を営む施設の維持管理を行うため、館内の日常清掃、設備・機器の稼働等の業務及び定期的な清掃、設備・機器の保守点検、維持修繕等の管理に努める。	いきいきセンター年間利用者数	人	31,282	15,641	30,000	継続	継続	継続
健康づくり推進事業	きらり葛城市21計画・食育推進計画の普及推進を図る。健康づくりボランティアの育成。	健康づくり推進員自主活動大字数	回	23	23	25	継続	継続	継続

事務事業名	事務事業の内容	成果指標					今後の方向性		
		指標名	単位	30年度実績	元年度見込	2年度目標	一次評価		二次評価
							課長	部長	
検診事業	<ul style="list-style-type: none"> 葛城市の実施する集団健診、又は市内医療機関及び県内医療機関における個別健診において、各種がん検診（胃がん、肺がん、子宮がん、乳がん、前立腺がん、大腸がん）、ピロリ菌検査を実施。 葛城市の実施する集団健診において、結核検診を実施。 申請のあった者に対して、脳ドック検診受診料に対して一定の基準のもと、助成金を交付。 	各種がん検診の受診率	%	胃8.8% 肺10.4% 大腸17.3% 子宮11.3% 乳がん13.2% 前立腺10.6%	胃11.1% 肺12.4% 大腸19.2% 子宮12.6% 乳がん11.9% 前立腺10.6%	胃13.0% 肺12.2% 大腸20.1% 子宮13.3% 乳がん13.8% 前立腺11.5%	継続	継続	継続
		脳ドック受診者数	人	116	120	140			
		ピロリ菌検査受診者	人	461	392	370			
母子健康管理事業	妊娠届出時の保健指導や母子健康手帳の発行。乳幼児（1歳6か月児、3歳6か月児、4か月児、10か月児、2歳6か月児）健診等。	乳幼児相談参加者の経観児の延べ参加者数	人	473	304	304	継続	継続	継続
		乳幼児健診未受診者のフォロー率	%	100	100	100			
母子健全育成事業	ペアレンツクラブ、離乳食教室（4か月、10か月児健康診査同時実施）、乳幼児健康相談、7か月児教室、新生児・妊産婦訪問指導、母子訪問指導等において、保健師、管理栄養士、助産師等による指導、相談等を実施。	乳幼児相談参加延べ人数	人	1,039	810	810	継続	継続	継続
		新生児・乳児訪問数（実人員）	人	227	260	260			
健診事業	葛城市の実施する集団健診、又は県内医療機関における個別健診において、特定健康診査、プレ特定健康診査、健康増進法に基づく健康診査を実施する。	特定健診受診率	%	32.7	33.0	47.7	継続	継続	継続
保健指導事業	健診受診後等、生活習慣病予防が必要な市民に対し、訪問や健康相談にて保健師、管理栄養士による保健指導を実施。市内幼稚園・保育園(所)に園児を対象とし、フッ化物洗口を実施。	積極的支援対象者参加率	%	13.6	20.0	25.0	継続	継続	継続
		動機付け支援対象者参加率	%	38.5	40.0	45.0			
健康教室事業	健康教育、心の健康づくり教室、健康手帳交付、親子料理教室において、保健師、管理栄養士による指導、各種講師による講演会等を実施。	健康づくり自主活動グループ数	組	4	4	4	継続	継続	継続
子育て支援センター事業	地域の子育て支援拠点として、子育てに関する情報提供や相談、子育てサークルの育成・支援などの各種子育て支援事業を行う。	つどいの広場利用者	人	8,822	8,316	8,800	継続	継続	継続
		子育て教室利用者	人	2,112	2,084	2,200			

事務事業名	事務事業の内容	成果指標					今後の方向性		
		指標名	単位	30年度実績	元年度見込	2年度目標	一次評価		二次評価
							課長	部長	
ファミリー・サポート事業	援助会員及び利用会員の募集、登録、援助会員の講習、相互援助活動の調整などを行い、ファミリー・サポート・クラブのスムーズな運営に努める。	会員数	人	403	420	430	継続	継続	継続
		延利用件数	件	421	350	380			
虐待予防事業	健康増進課の妊娠届出時の特定妊婦の発見、乳幼児健診や乳児家庭全戸訪問事業や保育所幼稚園小学校あるいは病院等から要指導児童・要保護児童の早期発見と要保護児童対策地域協議会の調整機関が、児童相談所との連携のもと虐待を受けた児が、良好な家庭環境で生活できるように支援体制を構築していく。	乳児家庭全戸訪問件数	%	100	100	100	継続	継続	継続
子ども若者支援事業	妊娠期からおおむね40歳までの子ども若者に関するすべての総合相談窓口として、虐待予防・支援、不登校支援、ニートひきこもり支援を臨床心理士・保育士・保健師・社会福祉士等それぞれの専門性を生かすとともに、子ども若者支援地域協議会関係機関等と連携し支援していく。	不登校児童の全児童数に占める割合	%	0.75	0.70	0.70	継続	継続	継続
		不登校生徒の全生徒数に占める割合	%	3.40	2.30	2.00			
吸収源対策公園緑地事業	「葛城市緑の基本計画」の「総合的な緑地の配置計画」に基づき、日常圏を対象とした公園を整備する。なお、要件として一箇所当たりの事業対象面積は500㎡以上かつ、高木を含む緑化率80%以上が必要である。	事業進捗率	%	80	82	92	継続	継続	継続
道路交通安全整備事業	直営による保守管理・交通安全施設の新設及び不良箇所の維持修繕を行う。	カーブミラーの設置修繕本数	本	101	100	100	継続	継続	継続
		道路区画線、防護柵の整備延長	m	3,900	5,000	5,000			
道路維持補修事業	地元要望等及び道路パトロールにより、現場確認の上、緊急度の高い順に路面舗装、排水管補修など道路維持事業を直営又は請負により実施する。	処理対応割合	%	100	100	100	継続	継続	継続 (要改善)
道路新設改良事業	地元要望により道路幅員の拡幅、路面舗装、歩車道の段差解消など道路の改良事業の実施	要望、必要工事完成率	%	95	95	95	継続	継続	継続
災害復旧事業	災害発生時に復旧に要する作業	復旧率	%	100	100	100	継続	継続	継続
公園館維持管理事業	ふるさと公園内の修繕や清掃、施設整備などにより公園の美観や安全性を保ち、安全で良好に利用できるようにする。	ふるさと公園利用者	人	66,000	66,000	66,000	継続	継続	継続
		1㎡当たり維持管理コスト	円	184	192	195			

事務事業名	事務事業の内容	成果指標					今後の方向性		
		指標名	単位	30年度実績	元年度見込	2年度目標	一次評価		二次評価
							課長	部長	
公園緑地維持管理事業	公園及び緑道の環境を整え、安全かつ効果的に保持し、利用者が安心快適に利用できるようにする。	樹木の剪定・消毒・施肥及び除草等を行った箇所数	箇所	46	46	46	継続	継続	継続
		児童公園等樹木及び枯木の伐採・除伐をした箇所数	箇所	6	6	6			
市営住宅管理事業	市営住宅の維持管理、修繕等を行う。入居者募集及び使用料の徴収を適切に行う。	市営住宅使用料収納額	千円	14,823	14,500	14,500	継続	継続	継続
		市営住宅修繕料	千円	1,434	1,500	1,500			
尺土駅前周辺整備事業	ターミナル拠点として市の玄関口にふさわしい駅前広場整備	事業の完成率	%	84	85	87	継続	継続	継続
国鉄・坊城線整備事業	大和高田バイパス、京奈和自動車道、南阪奈道路を含めた広域的な交通機能を高める整備事業	事業の完成率	%	70	75	80	継続	継続	継続
社会資本道路改良交付金事業	周辺の集落内の狭小道路を通過する大型車による事故防止対策として、幹線道路と幹線道路を結ぶルートを拡幅整備することで、市内の工業地域における物流及び交流の活性化を図る事業	工事完了率	%	65	70	30	継続	継続	継続
地域連携推進事業	今後老朽化する橋梁数の増大に対応するため、長寿命化計画を策定することにより、従来の事後的な修繕及び架替えから予防的な修繕及び計画的な架替えへの転換を図るとともに、橋梁の長寿命化並びに橋梁の修繕及び架替えに係る費用の縮減を図ることを目的とする事業	工事完了率	%	20	30	45	継続	継続	継続
農業振興事業	農業の振興を図り、地域の発展と活性化に寄与する農業団体に対し、事業の円滑な推進と団体の健全な育成を図ることを目的とする補助金を交付する。将来を見据えた農業の振興を図り、担い手の育成や農業振興地域の有効活用を図る。	新規就農者数	人	5	5	5	継続 (要改善)	継続 (要改善)	継続 (要改善)
		担い手農家数	人	50	45	45			
農業用水管理事業	葛城市の農業用水は、吉野川分水にほとんどが依存しており、地域の農業の活性に寄与する吉野川分水管理を各地域の土地改良区等に依存していることにより、用水管理事業の円滑な推進及び団体の健全な育成を図ることを目的とする補助金を交付する。	土地改良区検査件数	件	6	4	4	継続	継続	継続
		分水現地調査件数	件	40	40	40			

事務事業名	事務事業の内容	成果指標					今後の方向性		
		指標名	単位	30年度実績	元年度見込	2年度目標	一次評価		二次評価
							課長	部長	
ゆめフェスタin葛城	11月7日に当麻寺駅より當麻寺境内へ至る参道において開催。市民相互の交流の場を提供し、約150団体による模擬店の出店などの協力を得て、多くの市民が集えるイベントとする。	ゆめフェスタin葛城参加者	人	30,000	30,000	30,000	縮小	統合・連携	継続 (要改善)
地域活性化事業	地域の新鮮な農産物等、地場食材の販売により、新たな産業育成や雇用を創出する。	決算額	千円	6,660	6,000	6,000	継続	継続	継続
		施設管理業務	千人	400	500	500			
経営所得安定対策推進事業	葛城市農政活性化推進協議会において転作助成単価を策定し、各大字に配分し実績にもとづく助成を行っている。	—	—	—	—	—	継続	継続	継続
		—	—	—	—	—			
農村資源を活かした地域づくり事業	年1回、葛城山麓ウォークを開催し、農村資源を広く一般に周知することで、農村を活性化する	かつらぎ山麓ウォーク参加人数	人	700	800	800	継続	継続	継続
農業関連施設管理事業	地域農業の振興と活性化を図る。	休養センター施設利用件数	件	250	240	200	継続 (要改善)	継続 (要改善)	継続 (要改善)
		ふれあい広場施設利用件数	件	180	200	220			
農業土木事業	老朽化したため池、水路等を改修する。又農地における災害時において復旧に努めることにより農地の保全と質的向上の促進を図る。	ため池改修	箇所	2	3	3	継続	継続	継続
		災害復旧	箇所	19	0	0			
有害鳥獣駆除事業	鳥獣による生活環境、農林業又は生態系に係る被害の防止のための鳥獣の捕獲等又は鳥獣の卵の採取等、いわゆる有害鳥獣駆除のための鳥獣捕獲許可の実施及び助成。	被害面積(イノシシ)	ha	1.00	1.00	1.00	継続	継続	継続
		被害面積(アライグマ)	ha	10.00	10.00	10.00			
林業振興事業	森林の造成を推進し、森林資源の培養と水資源の涵養、自然環境と林地の保全を図る。又、計画的な森林経営を図り、森林の豊かな成長を促進するため、林地の調和のとれた森林整備を行う。	里山林機能回復面積	ha	0.23	0.20	0.20	継続	継続	継続
		間伐面積	ha	0.66	0.50	0.50			
商工振興活性化事業	商工会・市内の商工団体に、運営・事業に対しての補助金を交付する。	補助団体数	団体	6	6	6	継続 (要改善)	継続 (要改善)	継続 (要改善)
観光施設維持管理事業	葛城市の観光に訪れた方に対して快適に施設を使って頂くよう維持管理を行う。	観光駐車場駐車延べ台数	台	1,164	1,200	1,300	継続	継続	継続
観光活性化事業	観光事業、観光客の誘致、観光情報の発信によるPR、相撲館等の観光施設の維持を行うと共に葛城市の観光振興に努める。	市内への観光来訪者数	千人	1,004	1,100	1,100	継続 (要改善)	継続 (要改善)	継続 (要改善)

事務事業名	事務事業の内容	成果指標					今後の方向性		
		指標名	単位	30年度実績	元年度見込	2年度目標	一次評価		二次評価
							課長	部長	
相撲館維持管理事業	ワンパク相撲大会(観光協会主催)や相撲体験入門の開催、けはやまつりなどを通じて相撲の普及活動及び相撲を通じての観光の活性化を図る。	インバウンド政策(外国籍の来館者、通訳等の付添者の入館料免除)	人	1,438	1,700	2,000	継続	継続	継続
		観光休憩所利用者数 (相撲館有料入館者含む)	人	18,350 (4772)	18,500 (5000)	20,000 (6000)			
企業誘致の推進	県の関係部局と連携を図りながら、工業用地等に企業を誘致する。	誘致企業数	社	0	0	1	継続 (要改善)	継続 (要改善)	継続 (要改善)
下水道建設事業	公共下水道管渠等の整備	公共下水道整備人口	人	9	10	10	継続	継続	継続
特定事業場水質管理事業	適切な届出の指導審査により、排水を監視指導する。	特定施設の審査、監視件数	件	39	41	41			
排水設備設置事業	下水道管接続のための許可等の申請時や、排水設備の確認申請時の審査及び施工完了時の竣工検査を行う。	排水設備確認申請件数	件	231	300	300	継続	継続	継続
下水道施設維持管理事業	下水道施設の位置や構造、能力を適正に把握し、公共施設として安全で快適な暮らしを保持するため、維持管理を継続的に実施して十分にその機能を発揮させる。	下水道管渠延長	km	259	260	261	継続	継続	継続
事務所等資産管理業務	水道事業に係る事務所等の資産を適正に管理し、運用する。	公用車走行距離	km	48850	51000	49000	継続	継続	継続
		公用車燃費(走行距離/燃料)	km/L	9.86	9.50	9.50			
		公用車・事務所等事故発生件数	件	0	0	0			
		上記のうち保険非適用	件	0	0	0			
水道料金徴収業務	水道メーター検針により使用量を確認し、水道使用世帯(事業所を含む)から水道料金を徴収する。	金融機関口座振替による収納件数	件	72,723	73,419	74,200	継続	継続	継続
		コンビニ窓口支払による収納件数	件	10,143	10,703	10,300			
		金融機関口座振替による収納率	%	84.43	84.04	84.50			
		コンビニ窓口支払による収納率	%	11.78	12.26	12.50			
水道施設管理運営業務	水源池等から取水した原水を浄水場等の施設や薬品等により浄水し、水道水として供給する。	配水量	千t	4,505	4,540	4,560	継続 (要改善)	継続 (要改善)	継続 (要改善)
		配水量/取水量	%	95.2	95.5	96			

事務事業名	事務事業の内容	成果指標					今後の方向性		
		指標名	単位	30年度実績	元年度見込	2年度目標	一次評価		二次評価
							課長	部長	
給水・配水管等工事業務	給水・配水管等の維持管理を行うため、配水管等の布設工事の計画、設計、監督、竣工検査、工事施工上の諸手続を行い、水道水の安定した供給を行う。	耐震管への更新率	%	34.53	35.00	35.50	継続 (要改善)	継続 (要改善)	継続 (要改善)
		残余石綿管率	%	0.11	0.11	0.11			
		有収率	%	95.24	95.50	96.00			
		導水管・送水管・配水管延長の合計	km	230.7	231.7	233.0			
給水装置管理施工業務	給水申請に基づき、量水器を設置し、また、法定により設置から8年を経過した量水器を取替え、良好な状態を維持し、管理を行う。	量水器1個当たりの取替費用(13mm)	円	1,360	1,386	1,400	継続	継続	継続
		量水器1個当たりの取替費用(20mm)	円	1,706	1,738	1,750			
		量水器1個当たりの取替費用(25mm)	円	2,030	2,002	2,100			
県営水道受水業務	水道水を安定して供給するため、奈良県営水道から受水して供給する。	総取水量のうち県水受水量の占める割合	%	26.6	22.2	22.0	継続	継続	継続
		1t当たりの県営水道受水費用	円	139.6	144.9	142.0			
		(参考)給水原価	円	113.3	112.0	112.0			
原水取水業務	水道水を低料金で供給するため、水源池等から原水を取水する。	総取水量のうち原水取水量の占める割合	%	73.4	79.1	78	継続 (要改善)	継続 (要改善)	継続 (要改善)
		1t当たりの原水取水費用	円	0	0	0			
		(参考)給水原価	円	113.3	112				